



市政に対する 一般質問

ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。
二次元バーコードを読み取ってご覧ください。
※通信料がかかる場合があります。

問　避難所の1人当たりの空間は3・5平方メートル以上とされるが、本市は対応できるか。
答　市指定避難所の総面積は約17万8,000平方メートルから、スフィア基準を基に収容可能人数を算定すると約2万8,000人となり、最低基準は確保している。



要配慮者用仮設トイレ

問　市指定避難所の最適化が長期化した場合は満たしていない。

問　ア基準では、トイレは発災初期段階では50人に1基、その後は20人に1基となっているが、本市は基準を満たしているか。

問　国際基準のスフィア基準では、トイレは発災初期段階では50人に1基、その後は20人に1基となっているが、本市は基準を満たしているか。

災害避難所の環境改善



高橋
たかはし

美博
よしひる
議員



問　厳しい財政状況を説明する機会や方法を検討しているか。

問　市民に分かりやすく説明する機会や方法を検討しているか。



障がい者就労施設による販売の様子

答　市民の皆さんに正しく理解いただくことは重要であるため、まずは、広報ふくろいや市ホームページの改善を中心に行なが、より一層分かりやすい情報提供に努めています。



同報無線戸別受信機

問　自主防災隊へは、訓練説明会で、応急救出救助訓練などの訓練項目を示すとともに、訓練の指導や講師として、陸上自衛隊や消防などの公的機関のほか、災害ボランティア団体などを紹介している。

答　解消できなければ、ここしばらくは財源不足を補つために基金を活用せざるを得ないと考えている。令和8年度から12年度までの財政見通しでは、全事業の見直し、人件費の適正化、公共施設マネジメントの推進、自主財源の確保、受益者負担の適正化の5つの柱を定め、財政健全化に取り組みたい。

問　安否確認や初動訓練だけでなく、多様な訓練メニュー、講師を用意してはどうか。

答　障がい者就労施設における課題は、実質単年度赤字が解消できなければ、障がい就労定着につながらないケースの増加や、受け入れ先施設の確保が課題である。利用者の就労ニーズと障がい特性をより正確に把握し、各施設における相談機能の専門性を高め、持続的な就労支援につなげていくことが必要であると考えている。

防災訓練の在り方の見直しは



山田
やまだ

貴子
たかこ
議員



障がい者雇用への支援

財政調整基金の活用

防災・減災の取組



村松
むらまつ

孝師
たかのり
議員



農村環境の保全に向けた取組

同報無線戸別受信機

農村環境の保全に

問　難聴世帯以外にも同報無線戸別受信機を必要とする人に対する配備する考えはあるか。

答　農業委員会では、荒廃状況を確認する農地利用状況調査を実施している。本年度、農業委員会の協力により、空き温室や温室跡地および周辺道路や上水道、排水などのインフラ情報についても調査を実施する。

問　自助・共助・公助+近助の考え方を広めてはどうか。

答　自治会の班単位での安否確認をはじめ、要配慮者の避難支援や救助などを、隣近所で声を掛け合い、助け合う訓練の実施をお願いしている。今後においても、平時から自治会を通じて顔の見える関係を築き、地域で助け合える体制づくりを促進していきたい。